

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大倉山一丁目8番3号
【電話番号】	(045) 541 - 7221 (代表)
【事務連絡者氏名】	営業統括(東京) 富永 盛雄
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社(東京営業部) (横浜市港北区大倉山一丁目8番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	312,781	419,496	453,739	307,883	201,680
経常利益 (百万円)	9,963	14,609	26,016	11,379	2,480
当期純利益 (百万円)	3,035	7,876	13,897	7,014	1,434
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	33
純資産額 (百万円)	81,522	86,406	95,818	101,802	99,721
総資産額 (百万円)	178,537	200,386	205,674	163,982	156,373
1株当たり純資産額 (円)	1,196.22	1,267.72	1,405.76	1,493.70	1,463.21
1株当たり当期純利益 (円)	43.81	115.58	203.95	102.94	21.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.83	99.63	187.03	94.43	19.26
自己資本比率 (%)	45.7	43.1	46.6	62.1	63.8
自己資本利益率 (%)	3.7	9.4	15.3	7.1	1.4
株価収益率 (倍)	38.5	17.1	4.7	11.8	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,670	2,799	13,334	41,877	16,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,460	6,017	4,757	4,166	5,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,013	7,490	2,541	19,156	1,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,687	24,253	29,221	47,861	56,243
従業員数 (人)	12,336	13,634	12,932	10,855	10,894

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	287,238	390,190	432,432	289,594	179,076
経常利益 (百万円)	9,560	13,364	25,781	10,846	1,232
当期純利益 (百万円)	4,287	6,314	11,575	7,890	788
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	71,482	75,331	84,788	91,444	89,707
総資産額 (百万円)	163,185	183,666	183,854	146,994	141,337
1株当たり純資産額 (円)	1,048.89	1,105.20	1,243.88	1,341.67	1,316.22
1株当たり配当額 (円)	15	20	30	30	30
(内1株当たり中間配当額)	(7.5)	(7.5)	(15.0)	(15.0)	(15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	61.86	92.67	169.87	115.80	11.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.45	79.85	155.77	106.23	10.56
自己資本比率 (%)	43.8	41.0	46.1	62.2	63.4
自己資本利益率 (%)	6.0	8.6	14.5	9.0	0.9
株価収益率 (倍)	27.3	21.4	5.7	10.5	72.9
配当性向 (%)	23.8	21.6	17.7	25.9	259.2
従業員数 (人)	903	873	860	833	806

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年4月	大阪市東成区に当社前身、古橋製作所を創立
昭和25年9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社を設立
昭和34年11月	城東電機株式会社設立（現 ホシデン精工株式会社）
昭和34年11月	東京星電株式会社設立
昭和35年7月	本社工場を八尾市北久宝寺（現在地）に移転
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	星電商事株式会社設立
昭和41年12月	香港に現地法人 HONG KONG HOSIDEN LTD. を設立
昭和43年8月	九州星電株式会社設立（現 ホシデン九州株式会社）
昭和44年8月	新潟星電株式会社設立（現 ホシデン新潟株式会社）
昭和44年9月	台湾、台北市に現地法人 台湾星電股?有限公司を設立
昭和48年2月	韓国、馬山市に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和51年4月	東京星電株式会社を吸収合併、群馬工場とする（現 東京工場）
昭和53年1月	米国、シカゴに現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP. を設立
昭和53年6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE. LTD. を設立
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年4月	星電子工業株式会社設立（現 ホシデンエフ・ディ株式会社）
昭和61年3月	西独、デュッセルドルフ市に現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH. を設立
昭和62年10月	神戸市に開発技術研究所及び附属工場を開設
平成元年1月	マレーシアに現地法人 HOSIDEN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成2年2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD. を設立
平成2年10月	ホシデン株式会社に商号変更
平成4年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成8年10月	ホシデン商事株式会社より営業全部を譲受
平成8年10月	フラットパネル ディスプレイ社とアクティブマトリックス液晶表示素子の合弁事業契約を締結
平成9年4月	ホシデン・フィリップス・ディスプレイ株式会社にアクティブマトリックス液晶表示素子事業の全般を譲渡
平成12年8月	フィリップス フラットパネル ディスプレイ社（旧 フラットパネル ディスプレイ社）とのアクティブマトリックス液晶表示素子の合弁事業契約を解消
平成13年8月	中国、上海市に現地法人 豪熙電電子（上海）(有)を設立
平成17年7月	中国、青島市に現地法人 星電高科技（青島）(有)を設立
平成19年2月	中国、天津市に現地法人 天津豪熙電電子(有)を設立
平成20年1月	タイに現地法人 HOSIDEN (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年4月	ベトナムに現地法人 HOSIDEN VIETNAM CO., LTD. を設立
平成20年10月	ベトナムに現地法人 HOSIDEN VIETNAM (BAC GIANG) CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社24社及び関連会社1社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

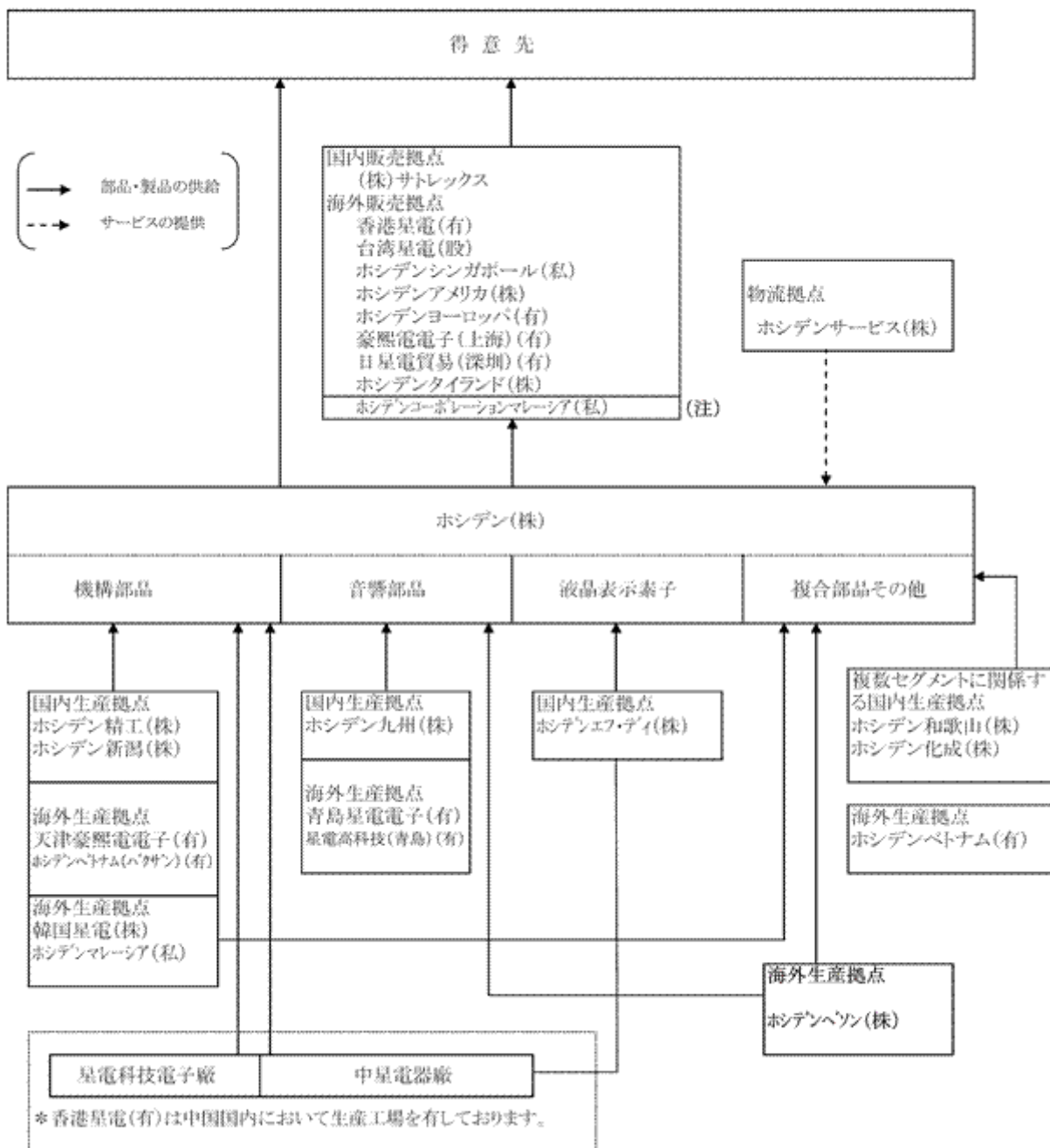
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社はすべて当社の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	機構部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	音響部品の製造	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	液晶表示素子の 製造	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	機構部品、液晶 表示素子の製造	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	機構部品、液晶 表示素子、複合 部品その他の販 売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	機構部品、複合 部品その他の製 造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電㈱	大韓民国 慶尚南道馬山市	千₩ 3,360,130	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	台湾 台北市	千NT \$ 100,500	機構部品、音響 部品の販売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
香港星電(有)(注)2、3	KOWLOON, HONG KONG.	千HK \$ 221,300	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子、複合部品 その他の製造販 売	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US \$ 2,268	音響部品、液晶 表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私) (注)3	PLATINUM, SINGAPORE	千S \$ 2,400	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子の販売	100.0	同上
ホシデンマレーシア(私) (注)2、3	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M \$ 58,800	機構部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0 (9.5)	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンベソン㈱ (注)3	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG 3,500	音響部品、複合 部品その他の製 造販売	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	音響部品、液晶 表示素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有)	中華人民共和国 山東省青島市	千US \$ 8,600	音響部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製品の販売 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
豪熙電電子(上海)有限	中華人民共和国 上海市	千US \$ 300	機構部品、音響 部品、液晶表示 素子の販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
日星電貿易(深?)有限	中華人民共和国 深?市	千HK \$ 2,000	音響部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...有
星電高科技(青島)有限 (注)2	中華人民共和国 山東省青島市	千US \$ 20,000	音響部品の製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任...有
天津豪熙電電子有限	中華人民共和国 天津市	千US \$ 2,000	機構部品の製造	100.0 (51.0)	役員の兼任...有
ホシデンタイランド有限	BANGKOK, THAILAND	千THB 5,000	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンベトナム有限	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千US\$ 1,550	機構部品の製造	100.0	役員の兼任...無
ホシデンベトナム(バクザン)有限	BAC GIANG PROVINCE VIETNAM	千US\$ 6,800	同上	100.0 (50.0)	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) ホシデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M \$ 350	機構部品、音響 部品、複合部品 その他の販売	30.0 (30.0)	役員の兼任...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 保証債務については、「第5 経理の状況」の貸借対照表注記事項 3「偶発債務」に記載しております。

4 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合はいずれも10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載は行ってありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	6,941
音響部品	2,238
液晶表示素子	839
複合部品その他	302
全社(共通)	574
合計	10,894

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
806	42.7	18.9	6,448,754

セグメントの名称	従業員数(人)
機構部品	289
音響部品	95
液晶表示素子	7
複合部品その他	18
全社(共通)	397
合計	806

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）の世界経済は、金融危機後の2009年を底に回復傾向となり、引き続き中国を中心とするアジアや新興国市場では好調を持続しております。米国においても、緩やかな景気回復基調となっておりますが、欧州での財政・金融不安、各国政府の補助金期限終了の影響、中東情勢や為替相場の不安定化、加えて本年3月11日に発生した東日本大震災による経済の混乱等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、リーマンショック後の落ち込みを経て2009年春から需要が上向き、2010年の春先以降には業界予想を上回るペースでの需要回復が続き、スマートフォン、薄型テレビや自動車市場等向けに好調な回復がみられ、その後、為替の円高傾向、景気刺激策終了の影響等があったものの総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループでは、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電関連、自動車・車載電装関連市場向けについては順調に推移いたしました。ゲーム機器（ゲーム機器）関連向けが新製品への切り替え時期となり低調な推移、携帯電話を中心とした移動体通信関連もスマートフォン向けは好調に推移したものの全体としては伸び悩みとなったことや、為替の大幅な円高進行により、非常に厳しい推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,016億80百万円（前連結会計年度比34.5%減）となりました。また、利益面では、引き続き売価下落、原材料高、部品需要の低価格品移行、為替の円高進行等に対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等による収益向上に努めましたが、営業利益は32億72百万円（前連結会計年度比72.0%減）、経常利益は円高に伴う為替差損（10億50百万円）の発生があり、24億80百万円（前連結会計年度比78.2%減）、当期純利益は14億34百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。

なお、このたびの東日本大震災における業績への影響は軽微でありました。

報告セグメントの売上高は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、1,600億6百万円となりました。音響部品につきましては、スマートフォン向けは好調に推移したものの、全体としての携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、235億93百万円となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の増加により、118億39百万円となりました。

複合部品その他につきましては、移動体通信機器用部品の減少により、64億39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億82百万円増加（前連結会計年度末は186億39百万円の増加）し、当連結会計年度末には562億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、163億円（前連結会計年度は418億77百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24億68百万円（前連結会計年度は113億23百万円）、売上債権の減少124億83百万円（前連結会計年度は331億72百万円の減少）、たな卸資産の増加19億65百万円（前連結会計年度は177億90百万円の減少）、営業未収入金の減少20億13百万円（前連結会計年度は58億47百万円の減少）、仕入債務の減少15億55百万円（前連結会計年度は207億70百万円の減少）、法人税等の支払22億94百万円（前連結会計年度は109億58百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、53億55百万円（前連結会計年度は41億66百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億69百万円（前連結会計年度は42億98百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、18億96百万円（前連結会計年度は191億56百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金増加1億67百万円（前連結会計年度は170億88百万円の減少）、配当金の支払20億43百万円（前連結会計年度は20億44百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	160,498	38.7
音響部品	23,677	0.2
液晶表示素子	12,017	34.5
複合部品その他	6,476	2.5
合計	202,670	32.6

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	160,771	37.7	7,014	15.0
音響部品	22,785	7.3	2,510	23.7
液晶表示素子	11,549	14.1	2,654	9.9
複合部品その他	4,676	41.7	1,673	51.0
合計	199,782	33.6	13,853	12.0

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機構部品	159,854	39.8
音響部品	23,566	7.7
液晶表示素子	11,839	20.6
複合部品その他	6,418	5.7
合計	201,680	34.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	233,738	75.9	123,059	61.0

2 金額は消費税等抜価格により表示しております。

3【対処すべき課題】

(1)中長期的な経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待される携帯電話及びスマートフォン、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電、アミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車・車載電装関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化と光学機器、住設機器に加えて、新たに市場拡大が期待される太陽光発電機器、3D技術応用機器、健康・医療機器、安全・保安機器の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自のコア技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(2)会社の対処すべき課題

当社の属する電子部品業界は、現状、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力の供給不足問題等により、当面は不安定な厳しい状況が続きますが、電子部品需要の中長期にわたる成長トレンドにつきましては、充分期待され、今後も変わることがないと予測されます。

このような状況下において、当社といたしましては、今後も成長が期待されるモバイル機器、デジタルAV機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、車載機器、太陽光発電関連機器に加えて、新たに市場が拡大しつつある3D技術応用機器、スマートフォン、スマートグリッドや電気自動車（EV）を含む環境・省エネルギー関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に取り組み、受注・売上高の拡大に努めてまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の合理化、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RohS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、当社グループは、環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた環境マネジメントシステムを構築してまいりました。

さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、当社グループは、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

(3)会社の支配に関する基本方針

当社の会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に

確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営方針」による企業価値向上への取組み

当社は1950年の設立以来、電子部品を開発、設計、生産、販売する総合電子部品メーカーとして事業展開してまいりました。そして、「電子産業は現代社会及び未来社会においてなくてはならない産業であると確信し、その部品生産を通じ世界の人々の豊かで快適な暮らしと文化生活的向上に貢献すること」を経営理念とし、この理念のもと、当社及び当社グループ各社は、下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による利益の増大を目指し、企業価値向上に取り組んでおります。

経営基本方針

- () 電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- () マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進します。
- () 世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することによりユーザーのビジネスをサポートし、世界中のエレクトロニクス産業の発展に貢献します。
- () 環境保全問題については、環境基本方針を設定し、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指し積極的に取り組みます。

当社はこれらの取り組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、使用人等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続について株主の皆様にご承認をいただきましたが、その有効期限は本年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

その概要は以下のとおりです。

(I) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること 株主共同の利益を損なうものではないこと 合理的な客観的発動要件の設定 株主意思を反映するものであること デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(注) 本プランの有効期限は平成23年6月29日開催予定の第61期定時株主総会終結の時までとなり、当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、第61期定時株主総会へは本プランの継続を付議しないことを決議しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外及び国内市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格変動と供給状況

当社が生産する製品には種々の金属及び石油化学製品が原材料として使用されています。当社グループは重要な資材については政策的な調達活動を行っていますが、急激な原材料価格の高騰や原材料供給状況の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の61.0%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向や、アミューズメント（ゲーム）機器の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われております。特に近年は中国の生産拠点への依存度を高めつつあり、中国をはじめとする、これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- 不利な政治または経済要因
- 予期しない法律または規制の変更
- 人材の確保に関わる障害
- 潜在的に不利な増税の影響
- 戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

(7) その他の要因

上記の要因に加えて、主要顧客との取引条件の変更にともなう在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落の他減損会計処理、法令等の規制・変更、情報漏えい、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社グループの市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの主な開発製品の研究開発費の総額は25億4百万円であります。

また、当連結会計年度における主な開発製品の研究開発活動のセグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(1) 機構部品における研究開発

車載用高速伝送のMOST150光コネクタを開発しました。MOST150規格に準拠し、伝送速度は150Mbpsとなっています。従来のMOSTコネクタは開口部に独立した防塵対策として樹脂性キャップを嵌めた状態で取り扱われていましたが、弊社独自のシャッター機構を採用することによりキャップの着脱を不要とし、検査工程の工数削減やキャップ紛失トラブルの解消、実装後のキャップ廃棄を不要としています。また、コネクタに内蔵される光学部品にはシミュレーション技術により最適設計された当社独自のライトガイドを採用し、低損失で安定した光学特性を実現しています。用途は車載用DVD及びBlu-rayプレーヤ、カーナビ、ラジオ、TVチューナなどです。

HDMI Ver. 1.4aに準拠した車載用ケーブルアッセンブリを開発し、ATC (Authorized Testing Center)による認証試験に合格しました。良好な伝送特性を維持しながらも、車載仕様で求められる堅牢性・耐振動・耐衝撃等の他、EMI (放射電磁ノイズ)を考慮した強固なシールド構造をしています。

中国メーカーが中心となってまとめたデジタル映像信号の高速伝送規格であるDiViV規格に準拠したコネクタを開発しました。今後大きな需要が見込まれるデジタル家電の大市場である中国において、高速伝送技術を駆使し、インピーダンスマッチングなど良好な高速伝送特性を実現しています。

(2) 音響部品における研究開発

マイクロホンの音声信号は従来アナログ出力が一般的でしたが、デジタル出力の市場要望にこたえ、基板音孔タイプ高SNRデジタルMEMSマイクロホンユニットを開発いたしました。音声信号をデジタル化することで、誘導ノイズ等の影響を受け難く、高音質/高出力の実現が可能となります。スリープモード付きにより、環境にやさしい低消費電力を実現しています。

携帯電話やDSC、DVCといった用途に向けて、アナログMEMSマイクロホンユニットの新規バリエーションとして、外形寸法3.2×2.2×高さ0.9mmのSuper Ultra Smallタイプを開発しました。従来の最小サイズであった3.76×2.95×高さ1.1mmから占有面積比37%、体積比48%のサイズダウンを実現しながらも、音響特性と信頼性については従来特性を維持した中で、小型化を図りました。

(3) 液晶表示素子における研究開発

車載用途向けに垂直配向型LCDの開発を行っています。従来のSTN型より引き締まった黒表示と高いコントラストが実現でき、パネル構造の最適化により、高ON透過率及び広視野角化を実現しています。

(4) 複合部品その他における研究開発

近距離無線通信規格「ZigBee Smart Energy Profile」対応のIHD(In-Home Display: 宅内ディスプレイ)を米Wireless Glue Networks, Inc. (WGN社)と共同開発いたしました。IHDとは、スマートグリッドのHAN(Home Area Network)を構成する端末の1つで、電気使用料金や電力事業者などからの情報などを表示するディスプレイ装置です。

Nordic Semiconductor社製無線ICを採用した超小型(12×13.7×H3.4mm)のANT無線モジュールを開発しました。ピーク電流が17mA、平均電流は14μAの超低消費電力を実現しています。用途としては、フィットネスや健康関連機器の需要を見込んでおり、歩数計や心拍計、血圧計等とパソコン等の機器とのリアルタイム伝送が可能となっております。

AMIMON社製無線ICを採用したフルHD画像及び高音質の音声を非圧縮で1msec以下の遅延時間で伝

送を実現したWHD I モジュールを開発しました。5 GHz 帯の周波数を使用するため、見通しで約30mの伝送を可能としています。用途は薄型TVとSTBやHDDレコーダ等です。

携帯電話の防水仕様に対応したレシーバ/スピーカユニットの開発と量産化を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高については、携帯電話を中心とした移動体通信関連、アミューズメント（ゲーム機器）関連、デジタル家電関連、自動車・車載電装関連市場へ重点的な取り組みを図りましたが、スマートフォン、薄型テレビや自動車市場向けには回復が見られましたが、全体では低調な推移となったことや、為替の大幅な円高進行により、全体では前連結会計年度比34.5%減の2,016億80百万円となりました。

営業利益については、新製品開発による高付加価値化、生産性向上による原価低減に取り組みましたが、価格競争に伴う当社製品価格の下落や原材料価格の値上がりによる影響等により、前連結会計年度比72.0%減の32億72百万円となりました。

経常利益については、前連結会計年度比78.2%減の24億80百万円、当期純利益については、前連結会計年度比79.6%減の14億34百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループと致しましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、パッシブ液晶表示素子の競争力強化により、アミューズメント関連部品、移動体通信機器用部品、デジタル家電用部品、自動車・車載電装関連部品等の市場で強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できる太陽光発電機器、3D技術応用機器、健康・医療機器、安全・保安機器等の新市場開拓についても、積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の418億77百万円より255億76百万円少ない163億円のキャッシュを得ております。これは主に、たな卸資産の増加により19億65百万円、仕入債務の減少により15億55百万円のキャッシュをそれぞれ使用したものの、税金等調整前当期純利益により24億68百万円、売上債権、営業未収入金の減少により144億96百万円のキャッシュを得たことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の41億66百万円より11億88百万円多い53億55百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の191億56百万円より172億59百万円少ない18億96百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、配当金の支払により20億43百万円のキャッシュを使用したことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の478億61百万円から562億43百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の主な内容については、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は54億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (注)2 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部品、 液晶表示素子、複合 部品その他	電子部品生産設備 及び販売、管理	1,457	842	2,185 (25)	3,192	7,678	647
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	機構部品	電子部品生産設備	80	440	276 (26)	395	1,193	90
東京支社 (注)2 (横浜市港北区)	機構部品、音響部品、 液晶表示素子、複合 部品その他	販売	174	0	204 (4)	4	384	69
関係会社への貸与設備 (注)3		電子部品生産設備	641	0	309 (49)	0	951	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン九州㈱	本社工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	音響部品	電子部品 生産設備	336	398	41 (24)	31	808	107
ホシデン精工㈱	本社工場 (大阪府柏原市)	機構部品	電子部品 生産設備	177	31	244 (5)	65	518	89

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港星電(有)	本社 (香港)	機構部品、音響部品、 液晶表示素子、複合 部品その他	販売	21	6			27	28
	中星電器廠 星電科技電子廠 (中国広東省)	機構部品、液晶表示 素子	電子部品 生産設備	173	541	30 (34)	2	748	5,404
青島星電 電子(有)	本社工場 (中国山東省)	音響部品	電子部品 生産設備	163	256		250	670	1,094
星電高科技 (青島)(有)	本社工場 (中国山東省)	音響部品	電子部品 生産設備	673	584		289	1,548	986

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「金型」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。
 3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田 川町	機構部品、液晶 表示素子	電子部品 生産設備	218		178 (19)	0	396	139
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	機構部品、複合 部品その他	電子部品 生産設備	40	0	77 (17)		117	36
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知 郡愛荘町	液晶表示素子	液晶表示 素子生産 設備	383		53 (12)		437	191

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社工場 (大阪府八尾市)	機構部品、音響部品、液 晶表示素子、複合部品そ の他	電子部品生産設備及び 販売、管理	64

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
ホシデンエフ・ ディ(株)	本社工場 (滋賀県愛知郡愛 荘町)	液晶表示素子	L C D 製造 装置一式	191	101
ホシデン和歌山(株)	本社工場 (和歌山県有田郡 有田川町)	機構部品、液晶表示 素子	チップマウ ンター一式	139	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度55億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる所要資金については、主として自己資金で賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	72,710,084	72,710,084		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月8日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	710(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,278(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月2日 至平成23年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,278 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

平成19年7月3日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	363(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,762(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月21日 至平成24年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,762 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。新株予約権の相続はこれを認めない。
その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

2014年満期円建転換社債型新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,094,602	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年2月13日 至平成26年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,020	10,019

(注)1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の払込金額と同額とします。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)の修正等の条件は次の通りです。当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行した場合は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合、または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整する。

- 2 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- 3 本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 4 当社が組織再編成行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編成行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、時価を下回る新株発行を行った場合と同様の調整に服する定めがある。

- () 合併、株式交換または株式移転の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編成行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付されるときは、当該証券または財産の公正な市場価値（独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () その他の組織再編成行為の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立財務顧問に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算出方法
 承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編成行為の効力発生日または承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日(注)	2,921,893	72,710,084	2,994	13,660	2,994	19,596

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	36	207	170	7	11,366	11,833	
所有株式数 (単元)	-	349,340	11,588	42,876	124,730	49	197,855	726,438	66,284
所有株式数の 割合(%)	-	48.08	1.59	5.90	17.17	0.00	27.26	100.00	

(注) 1 自己株式4,578,944株は「個人その他」に45,789単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,281	8.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,277	5.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,047	4.19
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,013	4.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,948	4.05
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,694	3.70
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人: (株)みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STR. LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	2,326	3.19
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,565	2.15
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,444	1.98
計		30,511	41.96

- (注) 1. 当社は自己株式4,578千株(6.29%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成22年7月5日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である3社から平成22年6月28日現在で3,052千株(4.20%)、平成22年7月7日付でアムンディ・ジャパン株式会社及びその共同保有者である2社から平成22年6月30日現在で2,518千株(3.46%)、平成22年7月7日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である5社から平成22年6月30日現在で6,038千株(8.30%)、平成23年1月11日付で住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社から平成22年12月31日現在で4,353千株(5.99%)、平成23年1月21日付で日本生命保険相互会社及びその共同保有者である2社から平成23年1月14日現在で4,391千株(6.04%)、平成23年3月7日付でブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である4社から平成23年2月28日現在で2,938千株(4.04%)、平成23年4月6日付で野村證券株式会社及びその共同保有者である3社から平成23年3月31日現在で3,012千株(4.00%)をそれぞれ実質保有している大量保有報告書または大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,578,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,064,900	680,649	
単元未満株式	普通株式 66,284		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		680,649	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	4,578,900		4,578,900	6.2
計		4,578,900		4,578,900	6.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月8日取締役会決議)

平成18年6月29日開催の第56期定時株主総会における承認可決に基づき、平成18年11月8日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 35 当社子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年7月3日取締役会決議)

平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会における承認可決に基づき、平成19年7月3日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 32 当社子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,186	1,144,297
当期間における取得自己株式	74	60,532

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	4,578,944	-	4,579,018	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡等による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては1株につき15円の普通配当といたしました。これにより中間配当金（1株につき15円）を含めた当期の年間配当金は1株につき30円となりました。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	1,021	15.0
平成23年6月29日 株主総会決議	1,021	15.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,720	2,120	2,470	1,457	1,284
最低(円)	1,030	1,230	787	883	623

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	838	865	1,027	1,009	973	937
最低(円)	774	724	833	852	849	623

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	古橋 健士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長 就任(現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会 社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社 長就任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有 限会社取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取 締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社 取締役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会 社代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	1,030
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北谷 晴美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部 長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産事業本部機構部品事 業部長兼複合部品事業部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 ホシデングループ全般担当 (現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会 社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術管理部・研究開発部担当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 当社入社 当社R&DセンターLCD事業本部PLCD事業部技術部長 当社PLCD事業部長 当社取締役就任 当社PLCD事業担当 当社研究開発担当 当社技術・品質センター長 当社技術・品質センター担当 当社常務取締役就任(現任) 当社技術センター・品質センター担当 当社技術管理部・研究開発部・品質センター担当 当社技術管理部・研究開発部担当(現任)	(注)3	38
常務取締役	国内営業・アジア営業担当	井野 英一	昭和18年11月18日生	昭和47年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社大阪第二営業部長 当社執行役員大阪営業統括部副統括部長 当社取締役就任 当社大阪営業統括部長 当社国内営業担当 当社常務取締役就任(現任) 当社国内営業・アジア営業担当(現任)	(注)3	10
取締役	社長室長	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成17年6月 当社入社 当社社長室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
常勤監査役	-	桔梗 三郎	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社総務部長 当社総務・人事統括部顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役	-	高橋 賢一	昭和20年8月31日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成18年3月 平成19年6月 松下電器産業株式会社入社 同社AVC社AVC知的財産権センター所長 同社退職 宮城県産業技術総合センター所長 同センター退庁 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	種村 隆行	昭和34年1月8日生	昭和56年4月 平成16年5月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年6月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 みずほ銀行融資部審査役 同行東大阪支店長 同行五反田支店長 株式会社トータル保険サービスへ出向 同社へ転籍、常務執行役員経営企画部長 同社上席常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,202

- (注)1 監査役 高橋 賢一及び種村 隆行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は3名であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

取締役会は平成23年6月29日現在において5名で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 堤佳史氏及び黒澤謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士5名、その他7名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法上の監査を受けている他、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。顧問弁護士は1法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制については、業務の適正を確保するための体制を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、これに基づく財務報告に係る内部統制の基本規定を定め、同規定に従い内部統制が有効に機能する体制を整備しております。

リスク管理については、経営リスクに関する関連規定を整備し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従いリスク管理が有効に機能する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役監査とは別に、経営管理課、法務・統制課が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。なお、経営管理課、法務・統制課で内部監査を担当している人員は6名であります。

また、常勤監査役は、取締役会、子会社取締役会などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めると共に、監査が実効的に行われることを確保するため、社長室、財務部、総務部等の関連部門が監査役の業務を補佐しております。なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

なお、常勤監査役 桔梗三郎は、約20年間当社の経理及び経営管理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は監査役3名のうち2名を社外監査役としており、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の業務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制としております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	292	265		27	5
監査役 (社外監査役 を除く)	9	9			2
社外役員	10	10			2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)			報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
古橋 健士	取締役	提出会社	109		12	121

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等（百万円）			報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
北谷 晴美	取締役	提出会社	88		12	100

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下の通りであります。

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役：月額2,500万円以内、監査役：月額300万円以内）の範囲内において決定しております。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定しております。賞与については、定時株主総会の決議により、取締役への支給総額について承認をいただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金については、取締役については第57期定時株主総会終結の時をもって、監査役については第56期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表額の合計額

37銘柄 3,792百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ(株)	1,446,701	1,691	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	335	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱村田製作所	49,500	262	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	261	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック(株)	180,485	258	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	223	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	187	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK(株)	211,600	148	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ヨコオ	188,000	113	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック(株)	153,800	105	取引関係等の円滑化と維持発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
シャープ(株)	1,446,701	1,193	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱村田製作所	49,500	296	取引関係等の円滑化と維持発展
太陽誘電(株)	227,000	253	取引関係等の円滑化と維持発展
ニチコン(株)	194,500	228	取引関係等の円滑化と維持発展
東京海上ホールディングス(株)	99,225	220	取引関係等の円滑化と維持発展
パナソニック(株)	180,485	190	取引関係等の円滑化と維持発展
任天堂(株)	5,940	135	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱ヨコオ	188,000	118	取引関係等の円滑化と維持発展
ヒューリック(株)	153,800	111	取引関係等の円滑化と維持発展
アイコム(株)	42,250	103	取引関係等の円滑化と維持発展
大真空(株)	197,000	89	取引関係等の円滑化と維持発展
日本CMK(株)	211,600	77	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	550,060	75	取引関係等の円滑化と維持発展
アイホン(株)	54,000	75	取引関係等の円滑化と維持発展
フルサト工業(株)	99,800	73	取引関係等の円滑化と維持発展
ソニー(株)	22,000	58	取引関係等の円滑化と維持発展

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有理由
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	146,780	56	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱日立製作所	105,000	45	取引関係等の円滑化と維持発展
大日本スクリーン製造(株)	50,000	43	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱東芝	102,500	41	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱タムラ製作所	189,000	41	取引関係等の円滑化と維持発展
三菱電機(株)	40,000	39	取引関係等の円滑化と維持発展
みずほ信託銀行(株)	507,160	38	取引関係等の円滑化と維持発展
東光(株)	211,000	33	取引関係等の円滑化と維持発展
TOA(株)	68,695	33	取引関係等の円滑化と維持発展

㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,456	29	取引関係等の円滑化と維持発展
㈱大和証券グループ本社	62,441	23	取引関係等の円滑化と維持発展
ヤマハ㈱	14,000	13	取引関係等の円滑化と維持発展
みずほ証券㈱	52,302	11	取引関係等の円滑化と維持発展
サンコール㈱	29,348	10	取引関係等の円滑化と維持発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	2	48	2
連結子会社				
計	49	2	48	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として31百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対し、連結子会社の財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務の報酬として29百万円、非監査業務に基づく報酬として16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R Sの一般的な内容についてのトレーニングに関する助言・指導によるものです。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R Sの会計基準差異分析のためのディスカッションに関する助言・指導によるものです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査予定時間と監査内容等を勘案し、監査人と折衝の上、合理的に決定することを基本としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社に影響を与える会計処理基準がすべて識別できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,519	31,091
受取手形及び売掛金	63,749	49,370
有価証券	20,100	25,850
商品及び製品	4,754	5,808
仕掛品	2,973	4,533
原材料及び貯蔵品	9,917	7,946
繰延税金資産	823	840
営業未収入金	6,641	4,475
その他	2,971	3,274
貸倒引当金	93	75
流動資産合計	140,357	133,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,957	15,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,860	11,130
建物及び構築物（純額）	3 5,096	3 4,655
機械装置及び運搬具	14,014	14,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,427	10,723
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,586	3 3,729
土地	3 3,527	3 3,516
建設仮勘定	69	257
その他	38,712	40,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	34,503	36,585
その他（純額）	4,208	4,311
有形固定資産合計	16,488	16,469
無形固定資産	382	344
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,748	1 3,919
繰延税金資産	1,395	1,960
その他	718	675
貸倒引当金	109	110
投資その他の資産合計	6,752	6,444
固定資産合計	23,624	23,259
資産合計	163,982	156,373

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,207	29,604
短期借入金	4,609	4,373
1年内返済予定の長期借入金	3 19	3 9
未払法人税等	133	648
繰延税金負債	7	34
役員賞与引当金	54	27
その他	5,486	4,829
流動負債合計	44,519	39,527
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,020
長期借入金	3 9	-
繰延税金負債	22	21
退職給付引当金	6,691	6,295
その他	908	787
固定負債合計	17,659	17,124
負債合計	62,179	56,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	76,419	75,809
自己株式	5,614	5,615
株主資本合計	104,062	103,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	600
為替換算調整勘定	3,372	4,360
その他の包括利益累計額合計	2,292	3,760
新株予約権	32	31
純資産合計	101,802	99,721
負債純資産合計	163,982	156,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	307,883	201,680
売上原価	1, 3 283,951	1, 3 187,398
売上総利益	23,932	14,281
販売費及び一般管理費	2, 3 12,264	2, 3 11,008
営業利益	11,668	3,272
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	62	74
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	21	26
受取保険金	41	38
その他	161	155
営業外収益合計	354	365
営業外費用		
支払利息	155	89
為替差損	478	1,050
その他	9	17
営業外費用合計	643	1,157
経常利益	11,379	2,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	9
固定資産売却益	4 1	4 4
ゴルフ会員権売却益	3	4
新株予約権戻入益	3	-
その他	-	1
特別利益合計	30	20
特別損失		
固定資産除売却損	5 62	5 18
投資有価証券評価損	16	12
ゴルフ会員権評価損	6 2	6 1
その他	4	0
特別損失合計	86	32
税金等調整前当期純利益	11,323	2,468
法人税、住民税及び事業税	3,517	667
過年度法人税等	-	7 528
法人税等調整額	792	161
法人税等合計	4,309	1,034
当期純利益	7,014	1,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	479
為替換算調整勘定	-	986
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	2 1,468
包括利益	-	1 33

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
前期末残高	71,449	76,419
当期変動額		
剰余金の配当	2,044	2,043
当期純利益	7,014	1,434
当期変動額合計	4,969	609
当期末残高	76,419	75,809
自己株式		
前期末残高	5,610	5,614
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	5,614	5,615
株主資本合計		
前期末残高	99,096	104,062
当期変動額		
剰余金の配当	2,044	2,043
当期純利益	7,014	1,434
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4,965	611
当期末残高	104,062	103,451

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	479
当期変動額合計	816	479
当期末残高	1,079	600
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,575	3,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	988
当期変動額合計	203	988
当期末残高	3,372	4,360
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,312	2,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020	1,468
当期変動額合計	1,020	1,468
当期末残高	2,292	3,760
新株予約権		
前期末残高	34	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	32	31
純資産合計		
前期末残高	95,818	101,802
当期変動額		
剰余金の配当	2,044	2,043
当期純利益	7,014	1,434
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,017	1,469
当期変動額合計	5,983	2,080
当期末残高	101,802	99,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,323	2,468
減価償却費	5,290	5,026
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	177	363
持分法による投資損益（ は益）	0	0
支払利息	155	89
受取利息及び受取配当金	129	143
固定資産除売却損益（ は益）	60	13
投資有価証券評価損益（ は益）	16	12
売上債権の増減額（ は増加）	33,172	12,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,790	1,965
営業未収入金の増減額（ は増加）	5,847	2,013
その他の資産の増減額（ は増加）	349	133
仕入債務の増減額（ は減少）	20,770	1,555
その他の負債の増減額（ は減少）	354	583
その他	283	87
小計	52,806	17,530
利息及び配当金の受取額	133	135
利息の支払額	181	88
法人税等の支払額	10,958	2,294
法人税等の還付額	77	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,877	16,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	272	27
有形固定資産の取得による支出	4,298	5,269
有形固定資産の売却による収入	26	22
投資有価証券の取得による支出	46	25
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	0	-
貸付金の回収による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	156	97
その他	35	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,166	5,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,088	167
長期借入金の返済による支出	19	19
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	2,044	2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,156	1,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,639	8,382
現金及び現金同等物の期首残高	29,221	47,861
現金及び現金同等物の期末残高	47,861	56,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたホシデン徳島(株)については、平成21年 9月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。 また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社7社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深?) (有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ ……時価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 デリバティブ ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産 ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～9年</p>	<p>たな卸資産 ……同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は272百万円であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当連結会計年度は、1百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 95百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入金 5百万円</p> <p>3 担保提供資産 長期借入金16百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。 建物及び構築物 77百万円 土地 150百万円 なお、以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 63百万円</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 22,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 未実行残高 21,000百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 94百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入金 4百万円</p> <p>3 担保提供資産 1年内返済予定の長期借入金5百万円に対し、以下の資産を担保に供しております。 建物及び構築物 73百万円 土地 150百万円 なお、以下の資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。 建物及び構築物 42百万円 機械装置及び運搬具 50百万円</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 22,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 未実行残高 21,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。 136百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。 21百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員給料及び賞与 4,409百万円	従業員給料及び賞与 4,108百万円
退職給付費用 550百万円	退職給付費用 223百万円
荷造運搬費 2,403百万円	荷造運搬費 2,069百万円
支払手数料 1,301百万円	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,580百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,504百万円であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具他 1百万円	機械装置及び運搬具他 4百万円
5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
除却損	除却損
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具 11百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
工具器具備品及び金型 46百万円	工具器具備品及び金型 12百万円
売却損	売却損
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 0百万円
6 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。	6 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。
7	7 当社と在外子会社との物品取引等に関して、平成23年3月に移転価格税制に基づき、更正を受けた金額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	8,034 百万円
包括利益	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	816 百万円
為替換算調整勘定	197 "
持分法適用会社に対する持分相当額	5 "
計	1,020 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	4,573	3		4,577
合計	4,573	3		4,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権						32
合計							32

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,022	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,022	15.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710			72,710
合計	72,710			72,710
自己株式				
普通株式	4,577	1		4,578
合計	4,577	1		4,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン株	ストック・オプションと しての新株予約権						31
	合計						31

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,021	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,519百万円	現金及び預金勘定 31,091百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 758百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 697百万円
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 20,100百万円	取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 25,850百万円
現金及び現金同等物 47,861百万円	現金及び現金同等物 56,243百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																						
<p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工場及び生産設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 246百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	698百万円	減価償却累計額相当額	336百万円	減損損失累計額相当額	318百万円	期末残高相当額	43百万円		その他	取得価額相当額	534百万円	減価償却累計額相当額	364百万円	減損損失累計額相当額	39百万円	期末残高相当額	130百万円		合計	取得価額相当額	1,232百万円	減価償却累計額相当額	701百万円	減損損失累計額相当額	357百万円	期末残高相当額	173百万円	1年以内	182百万円	1年超	243百万円	合計	426百万円	支払リース料	126百万円	リース資産減損勘定の取崩額	121百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 147百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	632百万円	減価償却累計額相当額	305百万円	減損損失累計額相当額	306百万円	期末残高相当額	20百万円		その他	取得価額相当額	234百万円	減価償却累計額相当額	163百万円	期末残高相当額	71百万円		合計	取得価額相当額	867百万円	減価償却累計額相当額	469百万円	減損損失累計額相当額	306百万円	期末残高相当額	91百万円	1年以内	132百万円	1年超	110百万円	合計	243百万円	支払リース料	85百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	2百万円
	機械装置及び運搬具																																																																																						
取得価額相当額	698百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	336百万円																																																																																						
減損損失累計額相当額	318百万円																																																																																						
期末残高相当額	43百万円																																																																																						
	その他																																																																																						
取得価額相当額	534百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	364百万円																																																																																						
減損損失累計額相当額	39百万円																																																																																						
期末残高相当額	130百万円																																																																																						
	合計																																																																																						
取得価額相当額	1,232百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	701百万円																																																																																						
減損損失累計額相当額	357百万円																																																																																						
期末残高相当額	173百万円																																																																																						
1年以内	182百万円																																																																																						
1年超	243百万円																																																																																						
合計	426百万円																																																																																						
支払リース料	126百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	121百万円																																																																																						
減価償却費相当額	119百万円																																																																																						
支払利息相当額	5百万円																																																																																						
	機械装置及び運搬具																																																																																						
取得価額相当額	632百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	305百万円																																																																																						
減損損失累計額相当額	306百万円																																																																																						
期末残高相当額	20百万円																																																																																						
	その他																																																																																						
取得価額相当額	234百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	163百万円																																																																																						
期末残高相当額	71百万円																																																																																						
	合計																																																																																						
取得価額相当額	867百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	469百万円																																																																																						
減損損失累計額相当額	306百万円																																																																																						
期末残高相当額	91百万円																																																																																						
1年以内	132百万円																																																																																						
1年超	110百万円																																																																																						
合計	243百万円																																																																																						
支払リース料	85百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	99百万円																																																																																						
減価償却費相当額	81百万円																																																																																						
支払利息相当額	2百万円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	8百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	3百万円
未経過リース料													
1年以内	8百万円												
1年超	3百万円												
合計	11百万円												
未経過リース料													
1年以内	3百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金、転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資や研究開発投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,519	28,519	
(2) 受取手形及び売掛金	63,749	63,749	
(3) 営業未収入金	6,641	6,641	
(4) 有価証券及び投資有価証券	24,749	24,749	
資産計	123,659	123,659	
(1) 支払手形及び買掛金	34,207	34,207	
(2) 短期借入金	4,609	4,609	
(3) 長期借入金	28	29	0
(4) 転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,875	847
負債計	48,874	49,722	847
デリバティブ取引	55	55	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	98

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,519			
受取手形及び売掛金	63,749			
営業未収入金	6,641			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	20,100			
合計	119,010			

4. 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用して一定割合をヘッジしております。

借入金、転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資や研究開発投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、当社の与信管理ルールに基づき、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,091	31,091	
(2) 受取手形及び売掛金	49,370	49,370	
(3) 営業未収入金	4,475	4,475	
(4) 有価証券及び投資有価証券	29,648	29,648	
資産計	114,584	114,584	
(1) 支払手形及び買掛金	29,604	29,604	
(2) 短期借入金	4,373	4,373	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9	9	0
(4) 転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,042	22
負債計	44,008	44,030	22
デリバティブ取引	14	14	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,091			
受取手形及び売掛金	49,370			
営業未収入金	4,475			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(譲渡性預金)	23,050			
合計	107,986			

4. 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,273	2,394	1,879
	債券 その他			
	小計	4,273	2,394	1,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	375	435	59
	債券 その他	20,100	20,100	
	小計	20,475	20,535	59
合計		24,749	22,929	1,820

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。な

お、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,210	2,122	1,087
	債券 その他			
	小計	3,210	2,122	1,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	586	693	106
	債券 その他	25,850	25,850	
	小計	26,437	26,544	106
合計		29,648	28,667	980

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	0
合計	0	0	0

（注）1 非上場株式等（連結貸借対照表計上額27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。な

お、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	1,702		56	56
	円				
	ユーロ 買建	19		0	0
	USドル	19		0	0
合計					55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	1,119		13	13
	円				
	USドル 買建	13		0	0
	シンガポールドル	8		0	0
合計					14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	13,501	13,250
ロ 年金資産	6,707	6,616
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,793	6,633
ニ 未認識数理計算上の差異	102	338
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,691	6,295

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	617	616
ロ 利息費用	298	267
ハ 期待運用収益	128	138
ニ 数理計算上の差異の処理額	187	97
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	974	648

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.74%	主として1.72%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 0百万円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1百万円

2. スtock・オプションに係る権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 3百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名	当社取締役5名 当社従業員32名 当社子会社取締役2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 87,500株	普通株式 43,200株
付与日	平成18年12月1日	平成19年7月20日
権利確定条件	付与日(平成18年12月1日)以降、 権利確定日(平成20年12月1日)ま で継続して勤務していること。 (注)2	付与日(平成19年7月20日)以降、 権利確定日(平成21年7月20日)ま で継続して勤務していること。 (注)2
対象勤務期間	平成18年12月1日～ 平成20年12月1日(注)2	平成19年7月20日～ 平成21年7月20日(注)2
権利行使期間	平成20年12月2日～ 平成23年12月1日(注)3	平成21年7月21日～ 平成24年7月20日(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。

3 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、
権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できること
としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		38,600
付与		
失効		
権利確定		38,600
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	87,500	4,600
権利確定		38,600
権利行使		
失効	12,000	5,100
未行使残	75,500	38,100

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,278	1,762
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	300(注)	363(注)

(注) 会社都合により、権利行使期間前または権利行使期間中に退任・退職する取締役・従業員・子会社取締役については、権利行使可能期間及び予想残存期間が異なることになるため、退職日の異なる者ごとに公正単価を算出しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員35名 当社子会社取締役2名	当社取締役5名 当社従業員32名 当社子会社取締役2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 87,500株	普通株式 43,200株
付与日	平成18年12月1日	平成19年7月20日
権利確定条件	付与日（平成18年12月1日）以降、 権利確定日（平成20年12月1日）ま で継続して勤務していること。 （注）2	付与日（平成19年7月20日）以降、 権利確定日（平成21年7月20日）ま で継続して勤務していること。 （注）2
対象勤務期間	平成18年12月1日～ 平成20年12月1日（注）2	平成19年7月20日～ 平成21年7月20日（注）2
権利行使期間	平成20年12月2日～ 平成23年12月1日（注）3	平成21年7月21日～ 平成24年7月20日（注）3

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任・退職日までが対象勤務期間となります。

3 権利行使期間開始前に会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後権利行使期間開始後6ヶ月以内、
権利行使期間開始後に会社都合により退任・退職した場合は、退職日から1年以内に限り権利行使できること
としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	75,500	38,100
権利確定		
権利行使		
失効	4,500	1,800
未行使残	71,000	36,300

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,278	1,762
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）	300（注）	363（注）

（注） 会社都合により、権利行使期間前または権利行使期間中に退任・退職する取締役・従業員・子会社取締役については、権利行使可能期間及び予想残存期間が異なることになるため、退職日の異なる者ごとに公正単価を算出しております。

3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	403百万円	未払賞与	371百万円
たな卸資産	540百万円	たな卸資産	566百万円
退職給付引当金	2,627百万円	退職給付引当金	2,480百万円
繰越欠損金	837百万円	繰越欠損金	733百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	1,002百万円	その他	902百万円
繰延税金資産小計	6,263百万円	繰延税金資産小計	5,907百万円
評価性引当額	2,714百万円	評価性引当額	2,102百万円
繰延税金資産合計	3,549百万円	繰延税金資産合計	3,805百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	46百万円	未収事業税	88百万円
その他有価証券評価差額金	740百万円	その他有価証券評価差額金	380百万円
在外子会社の留保利益	377百万円	在外子会社の留保利益	380百万円
固定資産圧縮積立金	140百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円
その他	55百万円	その他	78百万円
繰延税金負債合計	1,361百万円	繰延税金負債合計	1,060百万円
繰延税金資産の純額	2,188百万円	繰延税金資産の純額	2,744百万円
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	823百万円	流動資産 - 繰延税金資産	840百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,395百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,960百万円
流動負債 - 繰延税金負債	7百万円	流動負債 - 繰延税金負債	34百万円
固定負債 - 繰延税金負債	22百万円	固定負債 - 繰延税金負債	21百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.7%		
(調整項目)			
評価性引当額	0.1%		
税額控除	2.1%		
交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.3%		
在外連結子会社の税率差異	0.9%		
その他	0.0%		
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.1%		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,524	27,343	13,015	307,883		307,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,453	218,705	170	241,329	(241,329)	
計	289,977	246,049	13,185	549,212	(241,329)	307,883
営業費用	277,713	246,720	13,449	537,884	(241,668)	296,215
営業利益(又は営業損失)	12,263	671	263	11,328	339	11,668
資産	110,319	39,644	6,611	156,575	7,406	163,982

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国、タイ、ベトナム

その他の地域...アメリカ、ドイツ、イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,972	12,643	5,742	50,358
連結売上高（百万円）				307,883
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	4.1	1.9	16.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、マレーシア、韓国、中国、インド

ヨーロッパ.....ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イギリス、ルーマニア、ポルトガル

その他の地域...アメリカ、メキシコ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	266,149	26,095	9,807	6,891	308,944	1,060	307,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	266,149	26,095	9,807	6,891	308,944	1,060	307,883
セグメント利益 又は損失()	12,473	1,137	524	75	11,935	267	11,668
セグメント資産	81,563	17,677	5,970	3,183	108,394	55,587	163,982
その他の項目							
減価償却費	4,593	1,461	98	159	6,313	1,022	5,290
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,477	1,122	32	59	3,692	75	3,767

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額 1,060百万円には、管理会計と財務会計の調整額 136百万円、為替調整等決算修正額 924百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額 267百万円には、棚卸資産の調整額122百万円、内部取引消去546百万円及び予算と実績の調整額等 935百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社55,587百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち75百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,006	23,593	11,839	6,439	201,878	198	201,680
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	160,006	23,593	11,839	6,439	201,878	198	201,680
セグメント利益 又は損失()	3,530	1,385	1,273	239	3,658	385	3,272
セグメント資産	68,798	15,378	6,341	2,169	92,688	63,685	156,373
その他の項目							
減価償却費	3,184	1,289	106	137	4,717	309	5,026
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,018	1,032	207	63	5,321	78	5,400

(注) 1 . 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額 198百万円には、管理会計と財務会計の調整額72百万円、為替調整等決算修正額270百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額 385百万円には、棚卸資産の調整額65百万円、内部取引消去526百万円及び予算と実績の調整額等 976百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社63,685百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち78百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	合計
外部顧客への売上高	159,854	23,566	11,839	6,418	201,680

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
148,021	33,080	13,298	7,278	201,680

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
12,172	2,395	1,901	16,469

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	123,059	機構部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失を計上しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額を計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において負ののれん発生益を計上しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,493円70銭	1株当たり純資産額	1,463円21銭
1株当たり当期純利益	102円94銭	1株当たり当期純利益	21円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円26銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,014	1,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,014	1,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,134	68,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	4	4
(うち受取利息(税額相当額控除後))(注)	(4)	(4)
普通株式増加数 (千株)	6,094	6,094
(うち新株予約権付社債) (千株)	(6,094)	(6,094)
(うち新株予約権) (千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 755個) 普通株式 75,500株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 381個) 普通株式 38,100株	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 710個) 普通株式 71,000株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 363個) 普通株式 36,300株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	101,802	99,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	31
(うち新株予約権) (百万円)	(32)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,769	99,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	68,132	68,131

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホシデン株式会社	2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 19. 1 .30	10,027	10,020		なし	平成年月日 26. 1 .30
合計			10,027	10,020			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

2014年1月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額	本社債の額面金額の100.5% (各社債額面金額5百万円)
株式の発行価額(円)	1,649
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年2月13日～至平成26年1月16日

本新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,020		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,609	4,373	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	19	9	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	20	16	7.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	181	134	7.8	平成24年4月～ 平成53年12月
その他有利子負債				
合計	4,840	4,534		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	8			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	46,378	48,757	55,248	51,295
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	879	156	42	1,475
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	473	194	205	972
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	6.95	2.84	3.02	14.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,679	21,331
受取手形	318	411
売掛金	² 62,829	² 48,505
有価証券	19,000	25,300
商品及び製品	1,418	2,210
仕掛品	874	726
原材料及び貯蔵品	138	123
繰延税金資産	668	595
営業未収入金	² 16,795	² 14,697
未収入金	1,577	2,102
関係会社短期貸付金	150	1,119
その他	194	145
貸倒引当金	2,204	2,200
流動資産合計	120,440	115,068

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,707	9,725
減価償却累計額	7,208	7,410
建物（純額）	1 2,499	1 2,315
構築物	724	722
減価償却累計額及び減損損失累計額	658	665
構築物（純額）	65	56
機械及び装置	6,740	7,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,547	5,881
機械及び装置（純額）	1,192	1,274
車両運搬具	55	50
減価償却累計額	44	41
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品	11,699	13,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,491	10,805
工具、器具及び備品（純額）	2,208	2,465
金型	20,969	22,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,013	21,113
金型（純額）	956	1,039
土地	1 2,975	1 2,975
建設仮勘定	53	87
有形固定資産合計	9,963	10,225
無形固定資産		
ソフトウェア	187	143
電話加入権	18	18
その他	0	0
無形固定資産合計	205	162
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	3,817
関係会社株式	5,075	5,230
出資金	0	0
関係会社出資金	5,250	5,250
長期前払費用	25	22
繰延税金資産	1,208	1,380
入会金	147	146
その他	116	117
貸倒引当金	82	83
投資その他の資産合計	16,384	15,881
固定資産合計	26,554	26,268
資産合計	146,994	141,337

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,957	1,925
買掛金	2 30,153	2 26,643
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	1 19	1 9
未払金	1,611	1,241
未払費用	1,094	1,002
未払法人税等	-	12
預り金	2 4,468	2 4,868
役員賞与引当金	54	27
その他	121	227
流動負債合計	40,530	37,007
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,020
長期借入金	1 9	-
退職給付引当金	4,403	4,022
その他	579	579
固定負債合計	15,020	14,622
負債合計	55,550	51,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	205	192
別途積立金	50,350	56,350
繰越利益剰余金	10,882	3,639
利益剰余金合計	62,687	61,432
自己株式	5,614	5,615
株主資本合計	90,330	89,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,081	601
評価・換算差額等合計	1,081	601
新株予約権	32	31
純資産合計	91,444	89,707
負債純資産合計	146,994	141,337

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 289,594	2 179,076
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,900	1,418
当期商品及び製品仕入高	2 98,684	2 59,900
当期製品製造原価	1, 3 172,153	1, 3 111,460
合計	272,738	172,778
商品及び製品期末たな卸高	1 1,418	1 2,210
商品及び製品売上原価	1 271,320	1 170,568
売上総利益	18,273	8,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	503	511
広告宣伝費	51	43
貸倒引当金繰入額	16	-
役員報酬	281	286
従業員給料及び賞与	2,538	2,363
役員賞与引当金繰入額	54	27
退職給付費用	189	189
法定福利及び厚生費	386	392
旅費及び交通費	159	147
租税公課	170	131
賃借料	205	109
減価償却費	239	146
研究開発費	3 1,009	3 985
支払手数料	1,237	970
特許権使用料	57	74
その他	257	452
販売費及び一般管理費合計	7,357	6,831
営業利益	10,916	1,675
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	12	26
受取配当金	2 297	2 193
受取ロイヤリティー	69	2 71
受取賃貸料	2 227	2 231
雑収入	93	150
営業外収益合計	708	682

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	50	12
賃貸費用	99	92
為替差損	627	1,018
雑損失	0	1
営業外費用合計	777	1,125
経常利益	10,846	1,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7 1,669	3
固定資産売却益	4 0	4 0
関係会社清算益	174	-
新株予約権戻入益	-	1
その他	4	0
特別利益合計	1,847	5
特別損失		
固定資産除売却損	5 36	5 11
投資有価証券評価損	16	12
ゴルフ会員権評価損	6 1	6 0
その他	-	0
特別損失合計	54	24
税引前当期純利益	12,640	1,213
法人税、住民税及び事業税	3,279	163
法人税等調整額	1,471	261
法人税等合計	4,750	424
当期純利益	7,890	788

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	120,639	69.8	71,442	62.9
労務費		3,021	1.7	2,919	2.6
経費		49,233	28.5	39,156	34.5
当期総製造費用		172,893	100.0	113,519	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,348		874	
合計		174,242		114,393	
期末仕掛品たな卸高	2	874		726	
他勘定振替高		1,213		2,207	
当期製品製造原価		172,153		111,460	
		1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 42,906百万円 減価償却費 3,309百万円		1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 33,025百万円 減価償却費 3,242百万円	
		2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 920百万円 への振替 その他 293百万円		2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 1,693百万円 への振替 その他 513百万円	
		3 原価計算方法 総合原価計算を採用しております。 具体的には、工場別の単純総合原価計算の方法を採用しており、期中は各製品別の予定原価を用い、原価差額は、期末において調整計算を行っております。		3 原価計算方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	221	205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	205	192
別途積立金		
前期末残高	41,350	50,350
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	6,000
当期変動額合計	9,000	6,000
当期末残高	50,350	56,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,020	10,882

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	15	12
別途積立金の積立	9,000	6,000
剰余金の配当	2,044	2,043
当期純利益	7,890	788
当期変動額合計	3,138	7,242
当期末残高	10,882	3,639
自己株式		
前期末残高	5,610	5,614
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	5,614	5,615
株主資本合計		
前期末残高	84,488	90,330
当期変動額		
剰余金の配当	2,044	2,043
当期純利益	7,890	788
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	5,841	1,256
当期末残高	90,330	89,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	265	1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	479
当期変動額合計	815	479
当期末残高	1,081	601
新株予約権		
前期末残高	34	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	32	31

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	84,788	91,444
当期変動額		
剰余金の配当	2,044	2,043
当期純利益	7,890	788
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	480
当期変動額合計	6,655	1,737
当期末残高	91,444	89,707

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 31～50年 機械及び装置 8～9年 金型 2年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は265百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金、外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「新株予約権戻入益」の金額は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 長期借入金16百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 77百万円 土地 150百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,067百万円 営業未収入金 12,457百万円 買掛金 12,783百万円 預り金 4,310百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">香港星電有限公司 47百万円 (4,000千HKドル) ホシデンシンガポール 83百万円 私人会社 (1,250千Sドル) ホシデンベソン株式会社 1百万円 (11千STGポンド) 従業員住宅借入金 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 138百万円</p> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ホシデンマレーシア 142百万円 私人会社 (5,000千MYリングット)</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 22,000百万円 借入実行残高 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未実行残高 21,000百万円</p>	<p>1 1年内返済予定の長期借入金5百万円に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 73百万円 土地 150百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,357百万円 営業未収入金 12,361百万円 買掛金 12,449百万円 預り金 4,707百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金及び未払債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">香港星電有限公司 42百万円 (4,000千HKドル) ホシデンシンガポール 82百万円 私人会社 (1,250千Sドル) ホシデンベソン株式会社 2百万円 (15千STGポンド) 従業員住宅借入金 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 132百万円</p> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ホシデンマレーシア 137百万円 私人会社 (5,000千MYリングット)</p> <p>4 シンジケートローンによるコミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 22,000百万円 借入実行残高 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未実行残高 21,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">136百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 24,807百万円 商品及び製品仕入高 98,684百万円 受取配当金 235百万円 受取賃貸料 209百万円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 27,248百万円 商品及び製品仕入高 59,900百万円 受取配当金 119百万円 受取ロイヤリティー 71百万円 受取賃貸料 209百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,514百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,437百万円であります。</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円 計 0百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円 計 0百万円</p>
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損 機械及び装置 11百万円 工具、器具及び備品 6百万円 金型 17百万円 建物他 0百万円 計 36百万円 売却損 工具、器具及び備品他 0百万円</p>	<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 4百万円 金型 4百万円 構築物他 0百万円 計 11百万円 売却損 工具、器具及び備品 0百万円</p>
<p>6 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p>	<p>6 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p>
<p>7 関係会社に係る金額は、1,669百万円です。</p>	<p>7</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,573	3		4,577
合計	4,573	3		4,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,577	1		4,578
合計	4,577	1		4,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	22百万円	期末残高相当額	3百万円		<u>車両運搬具</u>	取得価額相当額	6百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	期末残高相当額	0百万円		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	357百万円	減価償却累計額相当額	227百万円	期末残高相当額	129百万円		<u>合計</u>	取得価額相当額	391百万円	減価償却累計額相当額	256百万円	期末残高相当額	134百万円	1年以内	61百万円	1年超	76百万円	合計	138百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	1百万円		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	234百万円	減価償却累計額相当額	163百万円	期末残高相当額	71百万円		<u>合計</u>	取得価額相当額	247百万円	減価償却累計額相当額	174百万円	期末残高相当額	72百万円	1年以内	43百万円	1年超	32百万円	合計	75百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円
	<u>機械及び装置</u>																																																																																												
取得価額相当額	26百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	22百万円																																																																																												
期末残高相当額	3百万円																																																																																												
	<u>車両運搬具</u>																																																																																												
取得価額相当額	6百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	6百万円																																																																																												
期末残高相当額	0百万円																																																																																												
	<u>工具、器具及び備品</u>																																																																																												
取得価額相当額	357百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	227百万円																																																																																												
期末残高相当額	129百万円																																																																																												
	<u>合計</u>																																																																																												
取得価額相当額	391百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	256百万円																																																																																												
期末残高相当額	134百万円																																																																																												
1年以内	61百万円																																																																																												
1年超	76百万円																																																																																												
合計	138百万円																																																																																												
支払リース料	96百万円																																																																																												
減価償却費相当額	91百万円																																																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																												
1年超	3百万円																																																																																												
合計	6百万円																																																																																												
	<u>機械及び装置</u>																																																																																												
取得価額相当額	12百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	10百万円																																																																																												
期末残高相当額	1百万円																																																																																												
	<u>工具、器具及び備品</u>																																																																																												
取得価額相当額	234百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	163百万円																																																																																												
期末残高相当額	71百万円																																																																																												
	<u>合計</u>																																																																																												
取得価額相当額	247百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	174百万円																																																																																												
期末残高相当額	72百万円																																																																																												
1年以内	43百万円																																																																																												
1年超	32百万円																																																																																												
合計	75百万円																																																																																												
支払リース料	63百万円																																																																																												
減価償却費相当額	60百万円																																																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,075百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式5,230百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 （平成22年3月31日）		当事業年度 （平成23年3月31日）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	311百万円	未払賞与	276百万円
たな卸資産	363百万円	たな卸資産	380百万円
貸倒引当金	893百万円	貸倒引当金	890百万円
退職給付引当金	1,791百万円	退職給付引当金	1,636百万円
関係会社株式	969百万円	関係会社株式	969百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	741百万円	その他	723百万円
繰延税金資産小計	5,924百万円	繰延税金資産小計	5,729百万円
評価性引当額	3,115百万円	評価性引当額	3,120百万円
繰延税金資産合計	2,809百万円	繰延税金資産合計	2,609百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	50百万円	未収事業税	99百万円
固定資産圧縮積立金	140百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円
その他有価証券評価差額金	741百万円	その他有価証券評価差額金	381百万円
繰延税金負債合計	932百万円	繰延税金負債合計	20百万円
繰延税金資産の純額	1,876百万円	繰延税金負債の純額	633百万円
		繰延税金資産の純額	1,975百万円

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 （平成22年3月31日）		当事業年度 （平成23年3月31日）	
	税率		税率
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整項目）		（調整項目）	
評価性引当額	0.3%	評価性引当額	0.5%
税額控除	1.8%	税額控除	3.7%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%
その他	0.0%	住民税均等割	1.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.6%	その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	35.0%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,341円67銭	1株当たり純資産額	1,316円22銭
1株当たり当期純利益	115円80銭	1株当たり当期純利益	11円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円56銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,890	788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,890	788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,134	68,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	4	4
(うち受取利息(税額相当額控除後))(注)	(4)	(4)
普通株式増加数 (千株)	6,094	6,094
(うち新株予約権付社債) (千株)	(6,094)	(6,094)
(うち新株予約権) (千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 755個) 普通株式 75,500株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 381個) 普通株式 38,100株	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 710個) 普通株式 71,000株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 363個) 普通株式 36,300株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,444	89,707
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	31
(うち新株予約権) (百万円)	(32)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,411	89,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	68,132	68,131

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シャープ(株)	1,446,701	1,193
(株)村田製作所	49,500	296
太陽誘電(株)	227,000	253
ニチコン(株)	194,500	228
東京海上ホールディングス(株)	99,225	220
パナソニック(株)	180,485	190
任天堂(株)	5,940	135
(株)ヨコオ	188,000	118
ヒューリック(株)	153,800	111
アイコム(株)	42,250	103
その他(27銘柄)	2,806,075	941
計	5,393,476	3,792

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Wireless Glue Networks, Inc.	24	24
計	24	24

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		22,500
マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	2,000,279,851	2,000
キャッシュ・ファンド(1銘柄)	800,082,379	800
計		25,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,707	21	3	9,725	7,410	205	2,315
構築物	724	0	2	722	665	9	56
機械及び装置	6,740	486	70	7,155	5,881	403	1,274
車両運搬具	55	3	8	50	41	4	9
工具、器具及び備品	11,699	1,689	117	13,271	10,805	1,416	2,465
金型	20,969	1,548	366	22,152	21,113	1,461	1,039
土地	2,975	-	-	2,975	-	-	2,975
建設仮勘定	53	100	66	87	-	-	87
有形固定資産計	52,927	3,850	635	56,142	45,917	3,500	10,225
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	419	276	77	143
電話加入権	-	-	-	18	-	-	18
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	438	276	77	162
長期前払費用	46	15	25	36	13	7	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 本社 1,598百万円 電子機器部品製造用治工具
 金型 本社 1,201百万円 電子機器部品製造用金型
 東京工場 347百万円 電子機器部品製造用金型

(注) 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 3 長期前払費用の「当期減少額」欄には、短期前払費用への振替額10百万円を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,287	13		16	2,284
役員賞与引当金	54	27	54		27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	534
通知預金	16,900
普通預金	3,883
その他	1
小計	21,319
合計	21,331

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケイテック(株)	52
藤倉商事(株)	48
(株)ユビテック	35
(株)ハーマンプロ	31
(株)多田スミス	30
その他	213
合計	411

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	145
5月	115
6月	100
7月	49
8月以降	0
合計	411

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	32,136
ホシデンアメリカ(株)	1,843
ホシデンヨーロッパ(有)	1,772
シャープ(株)	965
香港星電(有)	964
その他	10,823
合計	48,505

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
62,829	182,328	196,652	48,505	80.2	111.4

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	機構部品 1,415
	音響部品 560
	複合部品その他 233 計 2,210
仕掛品	機構部品 598
	音響部品 75
	複合部品その他 52 計 726
原材料及び貯蔵品	ニッケルメッキ液他 123 計 123

e 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
香港星電(有)	11,276
衛賓(有)(ワイドプロリミテッド)	788
青島星電電子(有)	515
富星電子(有)(スバルエレクトロニクスリミテッド)	337
セローム電子(株)	270
その他	1,508
合計	14,697

(b) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)初山製作所	221
加藤金属興業(株)	189
下田工業(株)	174
(株)カーマン	121
(有)エヌ・アンド・エヌ	118
その他	1,100
合計	1,925

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	465
5月	579
6月	439
7月以降	441
合計	1,925

b 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
香港星電(有)	8,428
任天堂(株)	6,640
ホシデン九州(株)	1,232
ホシデンエフ・ディ(株)	994
ホシデン精工(株)	889
その他	8,458
合計	26,643

c 転換社債型新株予約権付社債 10,020百万円
内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hosiden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 認書	事業年度 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	(第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第61期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
	第61期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出
	第61期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシデン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホシデン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。